

2024年(令和6年)7月27日(土)

「富士山壊す」登山鉄道反対

山梨県が提唱する富士山登山鉄道構想に反対する立場から、三島市の市民団体、グラウンドワーク三島（GW三島）の渡辺豊博・専務理事（74）＝元都留文科大教授＝が「富士山を壊すのは誰？」（泉町書房）を出版した。渡辺専務理事は「静岡側は登山鉄道の情報が提供されておらず蚊帳の外。静岡の人も登山鉄道についての認識を深め、構想を中止に追い込みたい」と話している。また、GW三島は登山鉄道中止を求める署名活動を始めた。山梨側では既に署名活動は始まっている。【石川宏】

三島の市民団体 専務理事 本で訴え、署名活動も

「富士山登山鉄道に反対する会」相談役の村串仁三郎・法政大名誉教授と共同で編集、執筆した。

渡辺専務理事は、登山鉄道に反対する理由として①鉄道敷設による環境破壊が懸念される②（山梨県が理由に挙げる）排ガス対策はEV（電気自動車）パスで解決する③スラッシュ雪崩（雪泥流）の被害に遭う危険性が高い④1400億円とする事業費は増大する可能性がある——などを

挙げる。

また、渡辺専務理事は「山梨県は富士吉田口5合目に通年利用可能なリゾートの整備案を示したが、『信仰の山』という富士山の本質を基礎に考えれば、冬の入山は許されない」と主張。「登山鉄道を建設すれば、オーバートリズムを助長する」と述べた。

本は四六判、238ページ。税別1800円。署名活動は静岡側だけ

で3万7760筆を目・山梨県知事などに標に掲げており、静岡 提出する予定。

富士山登山鉄道構想

山梨県の有料道路、富士スバルライン上に吉田口5合目（標高2500.5m）までLRT（次世代型路面電車）を敷設する構想。山梨県の検討会が2021年2月に構想をまとめた。構想によると、延長約28kmの複線で概算整備費約1400億円。年間利用者数約300万人。往復運賃1万円。事業主体は民間事業者を前提にしており、検討会の理事や委員にJR東日本、JR東海、京王電鉄、小田急電鉄の社長や役員が名を連ねる。年間を通じた運行を前提としており、EVバスは「冬季運行に課題がある」として検討対象から除外された。



「富士山を壊すのは誰？」を出版した渡辺豊博・元都留文科大教授＝三島市芝本町のグラウンドワーク三島で